GS 米国成長株集中投資ファンド

Goldman Sachs Asset Management

毎月決算コース／年4回決算コース
追加型投信／海外／株式

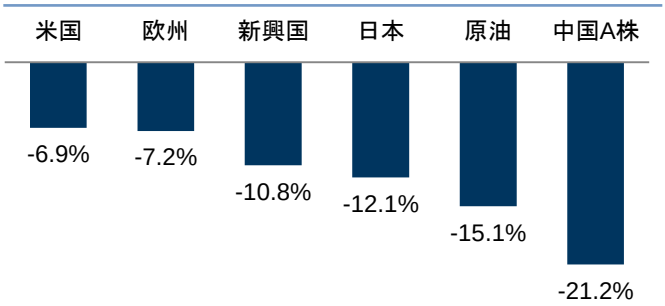
販売用資料　2016/1/29

- 年初より、中国株式市場と原油相場の急落を受け、米国をはじめグローバル株式市場は値動きの激しい展開が続いています。米国経済にとっては、中国経済減速の影響は限定的と考えており、また原油価格下落に伴う設備投資削減の一時的なマイナス効果はあるものの、個人消費のプラス効果が次第に上回るものと見ています。
- 米国株式市場は、2016年は2年振りに増益に転じる見込みで、足元の調整局面は良い投資機会になり得ると見ています。また、物色の動向も、2016年は、よりバリュエーションに基づいた株価形成がされると考えており、バリュエーションに規律ある投資を行う当ファンドの特徴が活きる投資環境になると考えています。

動揺の続く中国株式市場

- 2016年1月、中国株式市場は大きく下落し、A株から構成されるCSI300指数は年初来-21.2%となりました（1月26日時点）。1月4日、市場予想を下回る12月製造業PMIが発表されると景気減速懸念が再燃、また同日に中国人民銀行が人民元の（米ドルに対する）基準値を再び引き下げたことで、更なる人民元安と資本流出加速に対する懸念が増大し、株式市場は大荒れでスタートしました。加えて、2015年夏の急落時に導入された大株主の株式売却規制の解除有無や2016年から導入されたサーキットブレーカー制度を巡る混乱が、政府当局に対する政策不信感を増大させ、下落幅を拡大させた格好です。

主要国/地域株式　年初来騰落率

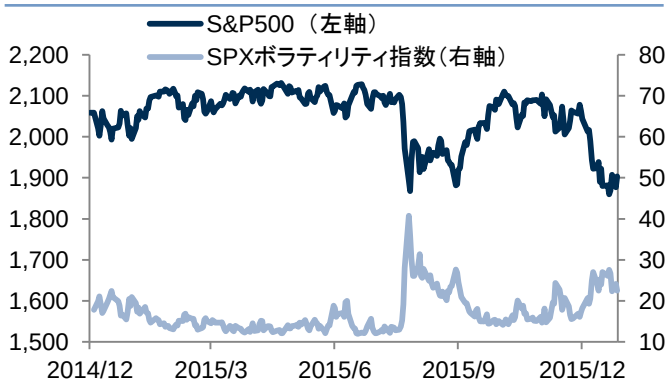


出所：ブルームバーグ、米国：S&P500、欧州：MSCI欧州、新興国：MSCIエマージング・マーケッツ、日本：東証株価指数（TOPIX）、原油：WTIスポット、中国A株：CSI300、期間：2015年12月31日～2016年1月26日

激しく乱高下の続く原油相場

- 2016年に入り、原油価格は激しい乱高下が続いています。2015年末の原油価格は37.0ドル（WTIスポット）でしたが、僅か20日後には-28.3%の26.6ドルまで急落しました。世界の原油の供給過剰状態が長期化するとの懸念の高まるなか、1月17日のイランの経済制裁解除決定が下落を加速させましたが、足元は30ドル台まで反発するなど、依然として神経質な展開が続いています。

米国株式とボラティリティ指数の推移

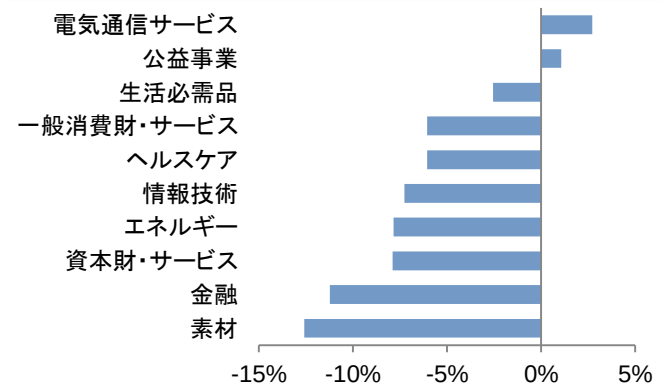


出所：ブルームバーグ　期間：2014年12月31日～2016年1月26日

米国株式市場の動向

- 中国経済と原油相場の2つに対する懸念により、米国をはじめグローバル株式市場は、年初より全面的にリスクオフ相場の様相となりました。しかし、地域別ではやや濃淡があり、中国との関係性が相対的に強い新興国や日本の株式市場の下落幅が二桁以上になったのに対し、米国株式（S&P500）は-6.9%と比較的軽微な下落に止まりました。
- 市場参加者の心理を示すSPXボラティリティ指数（別名：恐怖指数）をみると、1月20日に27.6まで上昇しました。しかし、前回の調整局面である2015年8月のピーク40.7はまだ大きく下回る水準であり、昨年の夏ほど投資家は動揺せず、冷静に受け止めている可能性があります。
- 一方、セクター別でみると、典型的な弱気相場の物色動向になりました。電気通信サービスや公益事業などディフェンシブセクターがプラスリターンを確保する一方、素材や金融など景気敏感セクターが下落を牽引した形です。

米国株式　年初来セクター別リターン



出所：ブルームバーグ　S&P500各セクター指数　期間：2015年12月31日～2016年1月26日

上記は経済や市場等の過去のデータおよび一時点における予測値であり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。
経済、市場等に関する予測は資料作成時点のものであり、情報提供を目的とするものです。予測値の達成を保証するものではありません。追記をご覧下さい。
ポートフォリオにおける保有銘柄あるいは過去の投資判断についての言及は、本資料でご紹介している投資戦略あるいは投資アプローチをご理解いただくための例示を目的とするものであり、投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。例示された個別証券は、必ずしも現在あるいは将来の保有銘柄であるとは限らず、また当該投資戦略に関する投資判断を代表するものでもありません。

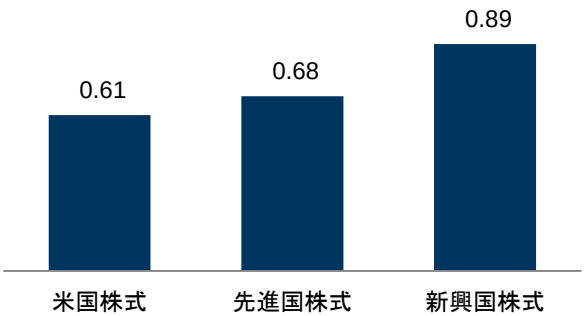
Goldman Sachs Asset Management

今後の見通し

中国景気減速が米国に与える影響

- 米国の中国向け輸出はGDP比で1%未満と低く、また日本を除くアジアまで含めても2%未満に過ぎません（ゴールドマン・サックス・グローバル投資調査部）。つまり、中国の内需減速と人民元安によって仮に輸入量が10%減少したとしても、米国GDP成長率への直接的な影響は0.1%未満に過ぎないことを意味しており、ファンダメンタルズ面に与える影響は限定的と考えられます。
- 実際に、株式市場における中国株式との相関をみると、新興国株式→先進国株式→米国株式の順で相関が下がることから、中国株式市場の動揺が米国株式に与える影響は、相対的に低いと言えます。

中国株式との相関

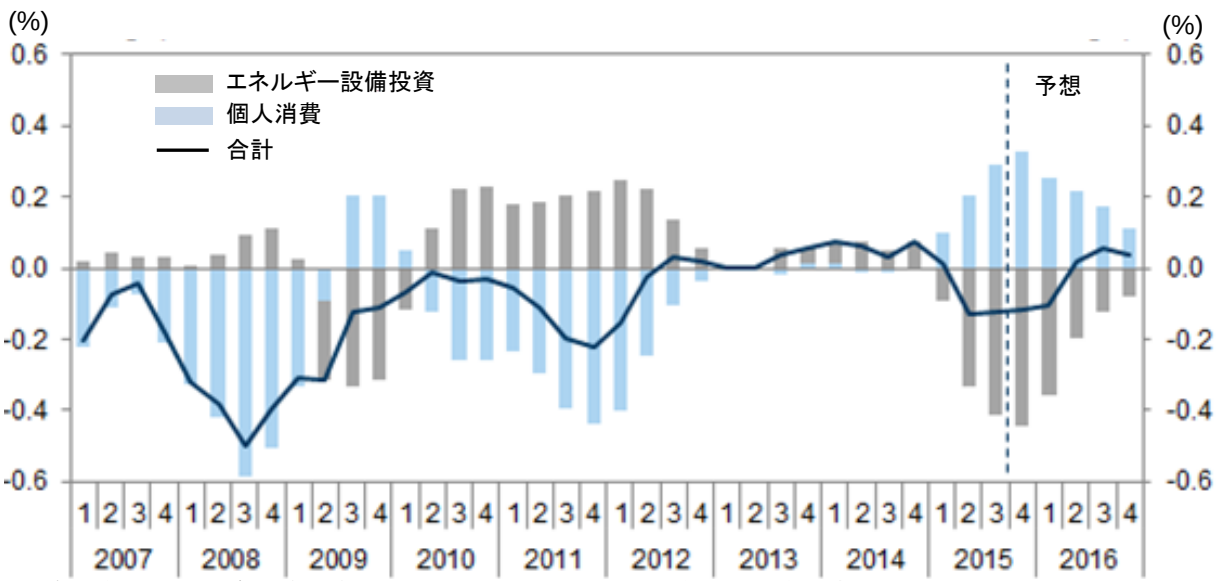


出所：ブルームバーグ、MSCI　期間：2010年1月～2015年12月
中国株式：MSCI中国指数、米国株式：MSCI米国指数、先進国株式：MSCIワールド指数、新興国株式：MSCIエマージング・マーケッツ指数（いずれもドルベース）

原油価格急落が米国に与える影響

- 米国はエネルギー大国の一面もあることから、原油安のインパクトは、個人消費へのポジティブな影響とエネルギー関連企業の設備投資削減の2つの影響を考慮する必要があります。下図をみると、2015年は全体として設備投資減少が個人消費のプラス効果をやや上回ったと推計され、全体としてはネガティブな影響となりましたが、2016年は設備投資削減効果が一巡し、わずかにポジティブに転じる可能性が高いと予想されています（ゴールドマン・サックス・グローバル投資調査部）。

原油価格が与えるエネルギー設備投資および個人消費への影響（対GDP）



出所：ゴールドマン・サックス・グローバル投資調査部　期間：2007年～2016年（2015年第4四半期以降は予想）
個人消費に与える影響：過去1年の原油価格変動による実質可処分所得の変化額に限界消費性向0.7を乗じ推計
エネルギー設備投資：探鉱、生産、開発及び関連設備への設備投資額のGDP寄与度

米国経済の見通し

- エネルギーや素材などコモディティ関連業種の設備投資削減により、ISM製造業景況感指数など一部のマクロ指標は軟調になっているものの、全体としては、堅調な雇用市場や住宅市場、そしてガソリン価格等の低下から個人消費は明らかな追い風を受けています。自動車販売台数も過去最高水準で推移しています。医療費支出の増大や貯蓄率の上昇がやや重石になっていますが、当社では、引き続き堅調な個人消費が米国経済を牽引すると見ています。

Goldman Sachs Asset Management

上記は経済や市場等の過去のデータおよび一時点における予測値であり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。
経済、市場等に関する予測は資料作成時点のものであり、情報提供を目的とするものです。予測値の達成を保証するものではありません。追記をご覧下さい。
ポートフォリオにおける保有銘柄あるいは過去の投資判断についての言及は、本資料でご紹介している投資戦略あるいは投資アプローチをご理解いただくための例示を目的とするものであり、投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。例示された個別証券は、必ずしも現在あるいは将来の保有銘柄であるとは限らず、また当該投資戦略に関する投資判断を代表するものでもありません。

販売用資料　2016/1/29

米国株式市場の見通し

- 2015年の米国株式は、エネルギーセクターが大きく足を引っ張る形で-0.8%と僅かな減益で着地すると見られています。しかし、2016年は、エネルギーセクターの苦境は続くものの、全体で一桁後半の増益率に回帰すると見られています。
- 物色の展開は、2015年の流れを考慮する必要があると考えています。2015年のS&P500指数は-0.7%とほぼ横ばいでしたが、その中身は極端な二極化相場でした。FANGと呼ばれるグロース4銘柄（Facebook, Amazon.com, Netflix, Google）に資金が集中し、FANGの年間リターンが+75%になった一方、その他496銘柄は-2%という異常な展開でした。
- 結果的に、FANGなど一部グロース株のバリュエーションが極度に高まり、その他の銘柄が蚊帳の外に置かれたことから、銘柄間のバリュエーション格差が大きく広がりました。当社では、2016年は投資家の関心がバリュエーションに回帰する可能性があり、2015年の逆相場になる可能性があると見ています。
- バリュエーションに規律ある投資を行う当ファンドのような投資戦略にとって、足元の展開は豊富な投資機会に恵まれた環境と考えています。

米国株式　セクター別　予想EPS成長率

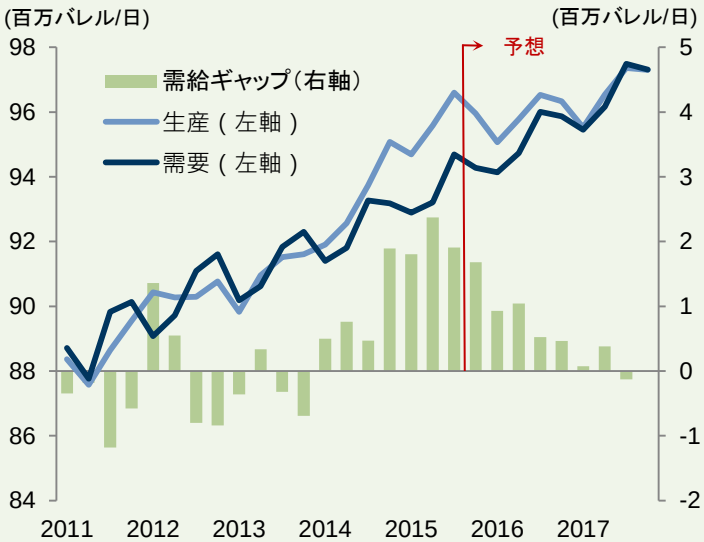
	2015	2016	2017
ヘルスケア	10.2%	36.6%	12.0%
一般消費財・サービス	6.7%	14.5%	13.5%
情報技術	4.1%	12.1%	12.0%
電気通信サービス	7.9%	9.4%	3.6%
金融	1.8%	6.0%	10.4%
素材	-5.2%	5.0%	17.1%
資本財・サービス	7.2%	3.7%	10.2%
公益事業	5.4%	2.9%	3.7%
生活必需品	2.6%	2.8%	8.6%
エネルギー	-48.4%	-52.6%	105.4%
S&P500	**-0.8%**	**8.2%**	**13.2%**

出所：ブルームバーグ　期間：2015年～2017年（全てコンセンサス予想）

原油相場の見通し

- 短期的には、引き続きボラティリティの高い展開が続くと見ています。2015年下期より米国では緩やかな減産トレンドに入ったものの、イランの経済制裁解除に伴う供給増加もあり、2016年にかけて供給過剰の状態は続く見込みです。特に2016年上期には、過去最高を更新する原油在庫を巡るニュースフローが原油価格にネガティブに働く可能性もあり、暫くは神経質な動きが続く可能性があります。
- しかしながら、中期的には、需給バランスは好転し、原油価格は緩やかな上昇トレンドに回帰すると見ています。世界の原油需要は、概ね経済成長に沿う形で毎年日量120万バレルほど増大しており、特に原油価格の低下がより多くの需要を喚起する傾向があります。一方、供給面では、ここ1年あまり川上分野における多くの生産投資が凍結され、OPECの増産余地も限られるなか、グローバルの供給はいずれ伸び悩むと予想されます。長期的（2018年以降）には、増大する需要に供給が追い付かなくなる可能性すらあり、原油価格は緩やかに上昇に向かうと考えられます。

世界の原油需給バランスの推移（予想）



出所：米エネルギー情報局　期間：2011年～2017年（2015年10-12月期以降は予想）

Goldman Sachs Asset Management

上記は経済や市場等の過去のデータおよび一時点における予測値であり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。
経済、市場等に関する予測は資料作成時点のものであり、情報提供を目的とするものです。予測値の達成を保証するものではありません。追記をご覧下さい。
ポートフォリオにおける保有銘柄あるいは過去の投資判断についての言及は、本資料でご紹介している投資戦略あるいは投資アプローチをご理解いただくための例示を目的とするものであり、投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。例示された個別証券は、必ずしも現在あるいは将来の保有銘柄であるとは限らず、また当該投資戦略に関する投資判断を代表するものでもありません。

販売用資料　2016/1/29

くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

ファンドの分配方針

毎月決算コース

原則として、毎月の決算時（毎月10日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）に、利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）を中心に収益分配を行います。分配金額は、基準価額水準や市場動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、基準価額水準や市場動向等によっては分配を行わないこともあります。また、基準価額が当初元本（1万口＝1万円）を下回る場合においても分配を行うことがあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

毎月決算コースについては、毎決算期末の前営業日の基準価額に応じて、以下の金額の分配を目指します。

毎決算期末の前営業日の基準価額	分配金額（1万口当たり、税引前）
11,000円未満	基準価額水準等を勘案して決定します。
11,000円以上 12,000円未満	200円
12,000円以上 13,000円未満	300円
13,000円以上 14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

※分配金額は基準価額に応じて変動します。基準価額が上記表に記載された基準価額の水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配が継続されるということではありません。また、分配金が支払われると基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次回以降の分配金額は変動する場合があります。あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。
※毎月決算コースは、基準価額の水準に応じて上記表に基づく分配金額を支払うことを原則としますが、特に決算期末にかけて基準価額が急激に変動した場合等など基準価額水準や市場動向等によっては、委託会社の判断で上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。
※上記表に記載された基準価額および分配金額は、将来の運用の成果を保証または示唆するものではなく、特に米国の株式の下落局面や為替レートの大幅な変動によっては、基準価額が当初元本（1万口＝1万円）を大きく下回る場合があります。
※投資家のファンドの購入価額によっては、基準価額が1万円を超えて支払われた分配金であっても、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
※収益分配金の支払いのために、現金化またはポートフォリオ再構築を行うための追加的な取引コスト等が発生する場合や資金動向等によっては現金の保有比率が高まる場合があることにご留意ください。
※上記はGS米国成長株集中投資ファンド　毎月決算コースの分配方針であり、「GS米国成長株集中投資ファンド　年4回決算コース」の分配方針とは異なります。

年4回決算コース

原則として、年4回の決算時（毎年2月、5月、8月、11月の各10日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）に、利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）を中心に収益分配を行います。分配金額は、基準価額水準や市場動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、基準価額水準や市場動向等によっては分配を行わないこともあります。また、基準価額が当初元本（1万口＝1万円）を下回る場合においても分配を行うことがあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

販売用資料　2016/1/29

くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

収益分配金に関わる留意点

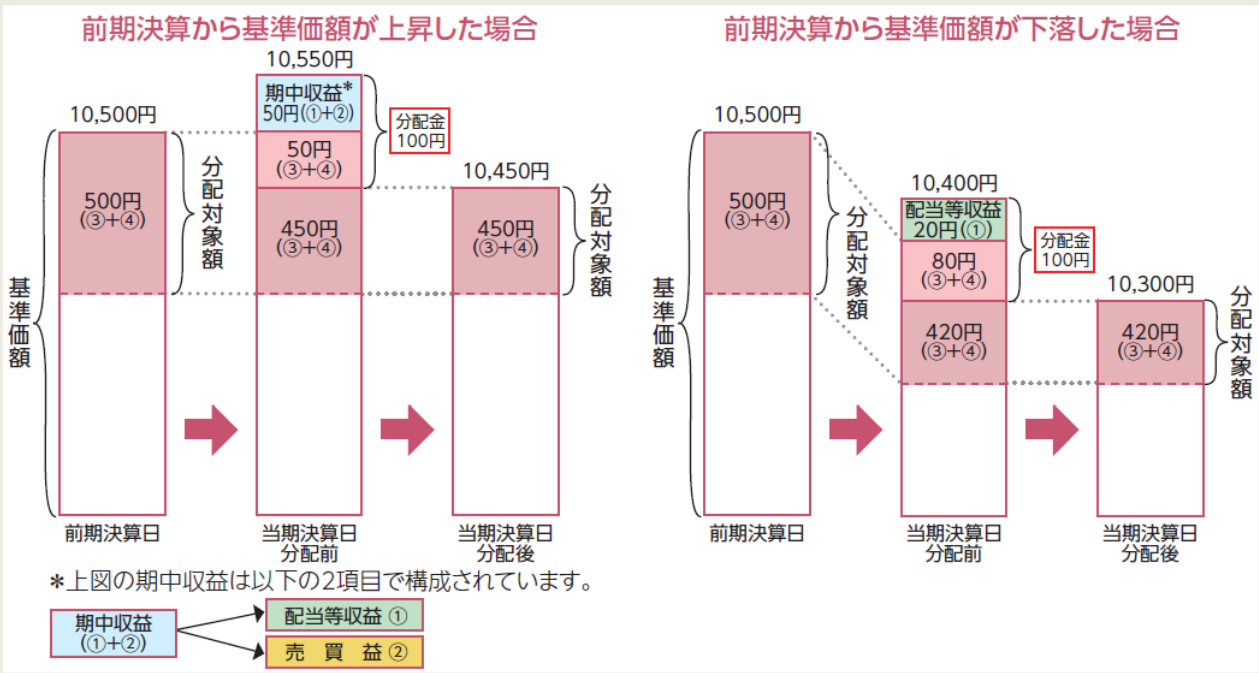
分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。
計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金（当該計算期間よりも前に累積した配当等収益および売買益）④収益調整金（信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分）です。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

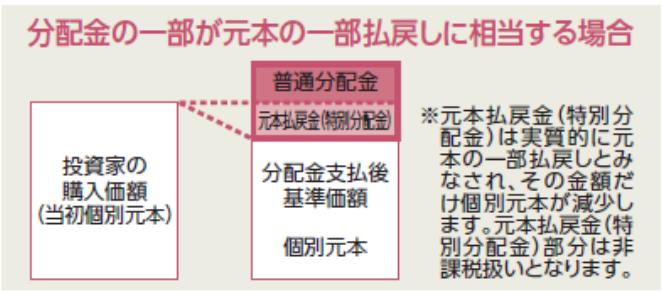
上記のとおり、分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合がありますので、元本の保全性を追求される投資家の場合には、市場の変動等に伴う組み入れ資産の価値の減少だけでなく、収益分配金の支払いによる元本の払戻しにより、本ファンドの基準価額が減価することに十分ご留意ください。

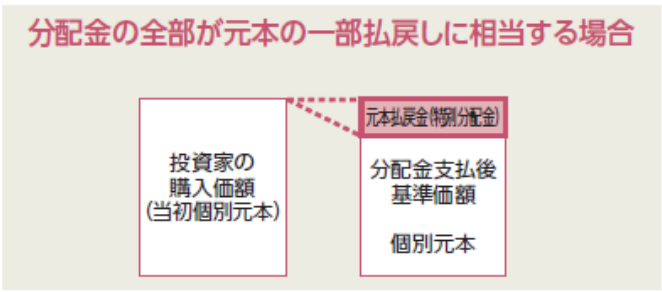
Goldman Sachs Asset Management

くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

収益分配金に関わる留意点（続き）

投資家のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の基準価額の値上がりが、支払われた分配金額より小さかった場合も実質的に元本の一部払戻しに相当することがあります。元本の一部払戻しに該当する部分は、元本払戻金（特別分配金）として非課税の扱いになります。





普通分配金：個別元本(投資家のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資家の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。（特別分配金）

（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

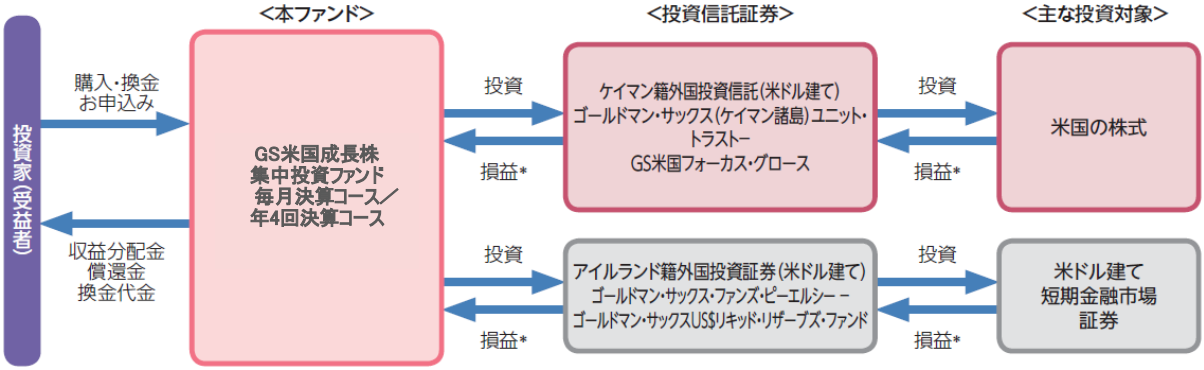
ファンドのポイント

1. 主に、長期にわたり優れた利益成長が期待でき、本来の企業価値に対して現在の株価が割安であると判断する、米国を中心とした企業の株式*に投資します。原則として対円での為替ヘッジは行いません。
2. 個別企業の分析を重視したボトム・アップ手法により銘柄選択を行います。
3. 15から20銘柄程度に厳選してポートフォリオを構築します。

*預託証書（DR）を含みます。
市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。
※本ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。

ファンドの仕組み

本ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。運用にあたってはゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントが運用する投資信託証券のうち、本ファンドの運用戦略を行うために必要と認められる下記の投資信託証券を主要投資対象とします。



※ 各投資信託証券（以下、総称して「組入れファンド」「組入れ投資信託証券」または「指定投資信託証券」ということがあります。）への投資比率は、資金動向および各投資信託証券の収益性等を勘案して決定するものとします。原則として「ゴールドマン・サックス（ケイマン諸島）ユニット・トラスト－GS米国フォーカス・グロース」の組入比率を高位に保つものの、各投資信託証券への投資比率には制限を設けません。
※ 投資対象となる投資信託証券は見直されることがあります。この際、上記の投資信託証券が除外されたり、新たな投資信託証券が追加される場合もあります。
＊ 損益はすべて投資家である受益者に帰属します。

Goldman Sachs Asset Management

くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額が変動します。また、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。
信託財産に生じた損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。

主な変動要因

株式投資リスク（価格変動リスク・信用リスク）

本ファンドは、実質的に米国の株式を主要な投資対象としますので、本ファンドへの投資には、株式投資にかかる価格変動等の様々なリスクが伴うことになります。本ファンドの基準価額は、株式等の組入有価証券の値動きにより大きく変動することがあり、元金が保証されているものではありません。特に米国の株式の下落局面では、本ファンドの基準価額は大きく下落する可能性が高いと考えられます。一般には株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況に応じて変動します。したがって、本ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があります。現時点において株価が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。また、発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

集中投資リスク

本ファンドは、実質的に少数の銘柄に集中して投資を行いますので、多くの銘柄に分散投資を行った場合と比較して、価格変動が大きいと考えられます。本ファンドの基準価額は、米国の株式市場全体の動きにかかわらずより大きく変動する可能性や、市場全体の動きとは異なる動きをする可能性があります。また、解約資金手当て等のために、本ファンドが投資する特定の銘柄を大量に売却しなければならなくなった場合に、市場動向や取引量の状況によっては、不利な価格での取引を余儀なくされる可能性があり、本ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

為替変動リスク

本ファンドは、米国の株式を投資対象とする外貨建ての投資信託証券を主要な投資対象とし、実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。したがって、本ファンドへの投資には為替変動リスクが伴います。為替レートは短期間に大幅に変動することがあります。為替レートは一般に、外国為替市場の需給、世界各国への投資メリットの差異、金利の変動その他の様々な国際的要因により決定されます。また、為替レートは、各国政府・中央銀行による介入、通貨管理その他の政策によっても変動する可能性があります。

GS 米国成長株集中投資ファンド

毎月決算コース／年4回決算コース
追加型投信／海外／株式

販売用資料　2016/1/29

くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

お申込みメモ

購入単位	販売会社によって異なります。
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する日までにお支払いください。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込日から起算して5営業日目から、お申込みの販売会社を通じてお支払いいたします。
購入・換金申込不可日	英国証券取引所もしくはニューヨーク証券取引所の休業日またはロンドンの銀行もしくはニューヨークの銀行の休業日（以下「ロンドンまたはニューヨークの休業日」といいます。）
申込締切時間	「ロンドンまたはニューヨークの休業日」を除く毎営業日の原則として午後3時まで
信託期間	原則として無期限（設定日：2013年5月23日）
繰上償還	各コースそれぞれについて受益権の総口数が100億口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。また、主要投資対象とする投資信託証券が存続しないこととなる場合には繰上償還となります。
決算日	毎月決算コース　：毎月10日（ただし、休業日の場合は翌営業日） 年4回決算コース：毎年2月10日、5月10日、8月10日および11月10日（ただし、休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎月決算コース　：毎月の決算時に原則として収益の分配を行います。販売会社によっては分配金の再投資が可能です。 年4回決算コース：年4回（2月、5月、8月および11月）の決算時に原則として収益の分配を行います。販売会社によっては分配金の再投資が可能です。 ※運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。
信託金の限度額	各コースについて5,000億円を上限とします。
スイッチング	販売会社によっては、「毎月決算コース」「年4回決算コース」間でスイッチングが可能です。 ※くわしくは販売会社までお問い合わせください。なお、スイッチングの際には換金時と同様に換金されるコースに対して税金をご負担いただきます。
課税関係（個人の場合）	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は少額投資非課税制度（NISA）の適用対象です。配当控除の適用はありません。 原則、分配時の普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の譲渡益が課税の対象となります。

販売用資料　2016/1/29

くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購　入　時	購入時手数料	購入申込日の翌営業日の基準価額に、**4.32%（税抜4%）を上限**として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。
換　金　時	信託財産留保額	なし
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎　　日	運用管理費用（信託報酬）	純資産総額に対して**年率1.971%（税抜1.825%）** 組入れる投資信託証券「ゴールドマン・サックス・ファンズ・ピーエルシー－ゴールドマン・サックスUS$リキッド・リザーブズ・ファンド」において、年率0.35%を上限とする運用報酬等が別途加算されますが、当該投資信託証券の組入比率は運用状況に応じて変動するため、受益者が実質的に負担する運用管理費用（信託報酬）の率および上限額は事前に表示することができません。ただし、当該投資信託証券の組入比率は通常低位にとどまります。 ※運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
	信託事務の諸費用	監査費用、印刷費用など信託事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.05%相当額を上限として定率で日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われるほか、組入れ投資信託証券の信託事務の諸費用が各投資信託証券から支払われます。（主要投資対象とする投資信託証券の管理会社報酬（年額37,500米ドルの固定報酬および年額17,250米ドルを上限とする変動報酬）を含みます。）
随　　時	その他の費用・手数料	有価証券売買時の売買委託手数料や資産を外国で保管する場合の費用等 上記その他の費用・手数料（組入れ投資信託証券において発生したものを含みます。）はファンドより実費として間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、ご投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社その他関係法人の概要について

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社（委託会社）
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第325号
加入協会 ：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
信託財産の運用の指図等を行います。

三井住友信託銀行株式会社（受託会社）
信託財産の保管・管理等を行います。

販売会社
本ファンドの販売業務等を行います。
販売会社については、下記の照会先までお問い合わせください。
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
電話：03(6437)6000（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）
ホームページ・アドレス：**www.gsam.co.jp**

Goldman Sachs Asset Management

販売用資料　2016/1/29

くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

販売会社一覧（1／2）

＜毎月決算コース＞

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人投資信託協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第24号	○		○		
いよぎん証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第21号	○				
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○			○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第6号	○				
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○		○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○			○	○
株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第16号	○			○	
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第7号	○				
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第65号	○				○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第20号	○				
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第114号	○				
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○				
日産センチュリー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第131号	○			○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○				
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○				
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○		○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○			○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○				
ゴールドマン・サックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第69号	○			○	○

販売用資料　2016/1/29

くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

販売会社一覧（2／2）

＜年4回決算コース＞

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人投資信託協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第24号	○		○		
いよぎん証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第21号	○				
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○			○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第6号	○				
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○		○	○	○
株式会社SMBC信託銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第653号	○				
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○			○	○
株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第16号	○			○	
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第65号	○				○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第20号	○				
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第114号	○				
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○				
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第131号	○			○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○				
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○				
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○		○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○			○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○				
ゴールドマン・サックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第69号	○			○	○

販売用資料　2016/1/29

くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

本資料のご利用にあたってのご留意事項等

■本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」といいます。）が作成した資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社より「投資信託説明書（交付目論見書）」等をお渡しいたしますので、必ずその内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■本ファンドは値動きのある有価証券等（外国証券には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。

■本資料は、当社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。

■本資料に記載された過去の運用実績は、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資価値および投資によってもたらされる収益は上方にも下方にも変動します。この結果、投資元本を割り込むことがあります。

■本資料に記載された見解は情報提供を目的とするものであり、いかなる投資助言を提供するものではなく、また個別銘柄の購入・売却・保有等を推奨するものでもありません。記載された見解は資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更する場合があります。

■個別企業あるいは個別銘柄についての言及は、当該個別銘柄の売却、購入または継続保有の推奨を目的とするものではありません。本資料において言及された証券について、将来の投資判断が必ずしも利益をもたらすとは限らず、また言及された証券のパフォーマンスと同様の投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

■　本資料に記載された経済、市場等に関する予測は、資料作成時点での様々な仮定や判断を反映するものであり、今後予告なく変わる可能性があります。これらの予測値は特定の顧客の特定の投資目的、投資制限、税制、財務状況等を考慮したものではありません。実際には予測と異なる結果になる可能性があり、本資料中に反映されていない場合もあります。これらの予測は、将来の運用成果に影響を与えうる高い不確実性を伴うものです。したがって、これらの予測は、将来実現する可能性のある結果の一例を示すに過ぎません。これらの予測は一定の前提に基づく推定であり、今後、経済、市場の状況が変化するのに伴い、大きく変わることが考えられます。ゴールドマン・サックスはこれら予測値の変更や更新について公表の義務を有しません。

■投資信託は預金保険または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

■銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。

■投資信託は金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。

■投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。

© 2016 Goldman Sachs. All rights reserved.　<31077-OTU-163838>